

事業の名称

U J I ターン・定住促進プロジェクト

〔事業責任者〕

(自治体側)

(代表者氏名) 太子町まちづくり課長 深谷 雄一

(大学側)

(代表者氏名) 農学部・准教授 牧山 正男

事業テーマ：自治体との連携

連携先

太子町まちづくり課地域振興係

プロジェクト参加者

太子町まちづくり課

皆川 敦史 (地域振興係長)

現地資料準備、現地調査計画の立案、聞き取り調査の日程調整など現地対応、現地調査の実務、茨城大学・牧山研との連絡などを担当。

家田 貴啓 (地域振興係主任)

現地資料準備などを担当。

菊池 富雄 (教育旅行支援員)

現地対応、現地調査の実務などを担当。

茨城大学農学部地域環境科学科・牧山研究室

牧山 正男 (准教授)

全体統括、他事例の情報収集、現地資料の分析、現地調査の実務、太子町との連絡などを担当。

佐川知華子 (学部4年)

現地資料の分析補佐、現地調査の実務補佐などを担当。

プロジェクトの実施概要

①プロジェクトの目的

表1に示すとおり、茨城県太子町は県内で最も人口減少率および高齢化率が高く、また幼少人口率が低い。県内で最も過疎化が懸念される自治体と言っても過言ではない。その反面、日本三大名

表1 茨城県内各市町村の人口統計値に見る太子町の位置づけ

順位	人口増減率 (%) (2005～2010)		65歳以上人口割合 (%) (2010)		15歳未満人口割合 (%) (2010)	
	順位	増減率	順位	割合	順位	割合
1	太子町	-9.2	太子町	36.6	太子町	9.2
2	河内町	-7.2	常陸太田市	29.7	利根町	9.9
3	城里町	-6.5	常陸大宮市	29.5	河内町	10.5
4	行方市	-6.1	河内町	29.3	常陸太田市	11.2
5	常陸太田市	-5.9	利根町	28.1	稲敷市	11.4
6	高萩市	-5.8	城里町	27.8	五霞町	11.5
7	桜川市	-5.6	行方市	27.6	取手市	11.5
8	稲敷市	-5.6	稲敷市	26.2	行方市	11.6
9	常陸大宮市	-5.5	茨城町	26.2	城里町	11.7
10	北茨城市	-5.3	大洗町	26.1	大洗町	11.7
	(参考) 茨城県	-0.2		22.5		13.5

※総務省統計局 (2005, 2010) : 国勢調査の結果より算出

瀑のひとつ、袋田の滝を有し、また県内で数少ない温泉地を有するなど、観光地としての知名度を有すること、東京から車で2時間から2時間半程度に位置し、降雪も少ないことなどから、以前から田舎暮らしを希望して移住する者が見られた。

大子町は人口減少対策のひとつとして、こうした移住をさらに促すための施策を以前から用意していた。しかしながら、2014年度からの役場内の部局が一部再編されたことに加え、近年新たに見られるようになった「田園回帰」の動き、すなわち農村移住を志向する者が、従来の定年世代に加え、青壮年の世代にも見られ、その層に広がりを見せていること（たとえば小田切徳美（2014）：『農山村は消滅しない』、岩波新書）、さらには昨今話題に上るようになった空き家問題をも考慮に入れ、部局再編により企画観光課から改称されたまちづくり課を中心として、移住促進の動きをより加速するべきであると考えていた。

一方で、茨城大学農学部の牧山研究室では、2008年ごろより群馬県南牧村などを事例に主に中山間地域の市町村における移住促進施策について研究してきた。ただし県内にはその調査地を持っていなかった。そこに田園回帰という時代の流れも受けて、県内にも新たな調査地域を設けて研究を重ねつつ、その地域に対して既存の知見を応用して貢献することを計画していた。ただし、移住者に対する調査を行う際には、個人情報に関わりやすいことから、行政による十二分な支援を得られることが調査地選びの前提だと考えていた。

こうした両者の思惑が合致したことから、今回は大子町におけるさらなる移住促進に向けて、従来の施策の是非に関する再検討を行うとともに、地域資源の見直しを通じての新たなかつ体系的な施策を計画することをプロジェクト課題とした。

②連携の方法及び具体的な活動計画

上記の経緯で立ち上げたプロジェクトの初年度にあたる2014年度は、①すでに大子町に移住した者への聞き取り調査を通じて、従来の施策の見

直しを行うこと、②今後、重点的に移住促進を支援する地区（大字ないしは集落）を仮に設けるならばどの地区がその候補になるかを、人口データなどの資料を用いて分析・検討すること、の2点をテーマとした。

いずれについても、資料の用意や聞き取り調査の日程調整などの現地側の対応を大子町役場が、他事例との比較や資料分析など、研究業務に直結する部分を牧山研究室がそれぞれ主導しつつ、直接もしくはメールなどを用いての打ち合わせを頻繁に行いながら作業を分担した。

③期待される成果

田園回帰という追い風が吹く中、大子町にとって移住者受け入れはひとつの起爆剤になり得る。その推進に向けたより効率的な計画を立案することが最終的に期待される成果である。2014年度については、部局再編もあったことから、心機一転して従来の施策の体系化に向けた動きをつくることも期待される。

一方の茨城大学・牧山研究室側も、従来の移住促進施策に関する研究を、田園回帰が注目される中で一気に深め、また地域貢献につなげる機会になること、加えて県内を代表する中山間地域である大子町に行政の協力も得ながら関わる機会を得ることは、今後のこの分野における研究を深化させる学術的意義が期待される。

プロジェクトの実施成果

①活動実績

- ・大子町と牧山研との打ち合わせ：本プロジェクトへの申請に先立つ2014年6月4日をキックオフとし、その後、資料や分析結果の共有、調査計画の立案などを目的とした直接の打ち合わせを7月、8月、12月、2015年1月、2月に実施。他にメールなどを用いて随時打ち合わせを実施。
- ・現地調査：移住者への聞き取り調査を7月、1月、2月に実施。また「田舎暮らしアドバイザー」（後述）への聞き取り調査を7月に実施。

- ・従来の施策の評価、他事例の情報収集、大子町提供の資料の分析：8月以降、随時実施。

②プロジェクトの達成状況

(1) 聞き取り調査結果も踏まえた従来の施策の評価と改善に向けた提案

移住者への聞き取り調査の際に得られた意見は、概ね以下の4点に大別される。

a) 住居関連

住居さがしに難儀した。空き家情報バンクの充実が必要。個人同士の契約はトラブルが起りやすいので、たとえば契約書のテンプレートを町で用意してくれないか。

b) 生活文化、習慣

生活文化、特に冠婚葬祭のマナーを教えてください。移住者、以前からの住民それぞれが互いに互いを知ろうとする意識が必要。

c) 活動への参加

地域に現在存在するさまざまな団体での活動がわかれば、参加しやすくなり、自然と地元住民とのつながりができてくる。

d) 子育て

待機せずに保育園に入れたのはいい。ただし子ども同士で遊ぶ機会や場所が少ない。子育てサークルもあるが、仕事しながらの参加は難しい。

これらの声に対し、2014年度時点で行われて

きた移住促進（移住希望者向け）および定住促進（移住者だけでなく、以前から町内に在住している者向け）の施策を表2に整理した。2つの課による、いわゆる縦割り構造であることは、行政的な実務を考えるとやむを得ないのだが、せめて申請時ないしは相談時の窓口だけでも一本化できれば、サービスの向上、ひいては他市町村に比べたアドバンテージにつながると考えられる。まちづくり課がそれを担いやすいが、より理想的には部署にとらわれないスタッフ、たとえば地域おこし協力隊（総務省）などの活用が期待される。

そして、生活文化や習慣を伝える上で、田舎暮らしアドバイザーへの期待は大きい。これについては、まちづくり課からの囑託で、K氏（9年前に移住した一般市民）が担っており、多くの場合、町に問い合わせをしてきた移住希望者に対する情報提供を面談形式で行っていた（移住後に移住者が相談に来るか否かは任意）。K氏の任務については、以下に示すような問題が指摘できる。

- ・K氏は生活アドバイスに加え、空き家の斡旋や修繕まで行っている。
- ・あくまでも一般市民でしかないK氏が、移住希望者の個人情報を把握できる立場にある。
- ・K氏の好みによって移住者が選定される恐れがある。
- ・町への報告義務は月に1枚の報告書のみで、情報が十分に共有されていない。
- ・K氏自身は67歳と高齢だが、1人でこの業務

表2 大子町における移住・定住促進施策
(2014年度時点)

施策名	担当部署	内容
空き家情報バンク	まちづくり課	町内の空き家所有者でその貸与・売却に同意した人と、空き家を利用したい移住希望者とが登録し、相互をつなぐ。
空き家入居支度金	まちづくり課	入居する際の改修工事などの費用を20万円を上限に助成。
田舎暮らしアドバイザー	まちづくり課（K氏）	生活する上で必要な情報提供を支援。
町営住宅	建設課	低額な家賃で貸与する町営住宅。
町営浄化槽制度	建設課	浄化槽の設置、維持管理費用の助成。
木造住宅建設助成金	建設課	地域材による住宅の新築、改築時に交付。
山田ふるさと農園	まちづくり課	町有地を農園付き住宅用地として20年間無償貸与。

※まちづくり課は、2013年度まで企画観光課

を託されており、継承性に乏しい。

- ・地域の習慣に関するアドバイスが任務であるならば、移住者であるK氏が必ずしも適任とは言えない。

いずれもK氏に任ずるべき役割と権限の範囲が明確でなかったからこそ生じた問題である。従来は移住希望者が多くなかったがゆえに許容されてきたと考えられるが、田園回帰ムードを考えると大幅な見直しが必要である。今後、選任の方法や、役割の制限、後進の育成、そもそもこの役割を1名のみに任せることの是非についてなどを、大子町は2015年度に向けて検討中である。

(2) 重点地区の仮設定に向けた人口情報などに関する分析

大子町内の大字（明治の大合併前の旧村とほぼ合致）単位の人口データ（2014年7月末時点）を用い、GIS分析を行った。なお、分析にはフリーソフトのMANDARAを使用した。

図1に各大字における65歳以上人口割合、図2に同じく15歳未満人口割合を示す。注目されるのが東部の生瀬（なませ）地区である。高齢化

率がやや高い一方で、幼少人口割合も高い。これは、大子町の見解によれば、以前からの地元住民が多いところに、すでに移住者が比較的多く存在していることに由来する。また、袋田の滝に近いこともあって、地域外からの来訪者に対する警戒心も相対的に弱いという指摘も可能である。さらにこの地区は、北部に比べれば常磐道のインターチェンジや水戸市などの都市部にも近いことから、町内でも相対的に移住を招きやすい環境が調っていると考えられる。小中学校が近くにある点も注目される。

以上から、仮に重点的に移住促進を図る地区を用意するのであれば、まずはこの生瀬地区を考えるべきである。自治会長に働きかけたり、住民向けのワークショップを開くなどの対応が挙げられる。

③今後の計画と課題

2014年度は初年度であることもあり、茨大側にとっては現地の状況を確認すること（大子町にとっては再確認すること）と、地理的に見た大子



図1 大子町の各大字における高齢化率（2014年度時点）



図2 大子町の各大字における幼少人口割合（2014年度時点）

町の移住受け入れポテンシャルを把握することに努めた。

以後、大子町における移住促進に向けては、今回指摘したワンストップサービス化や田舎暮らしアドバイザーの見直しなどについて、どの程度の行政的な対応が可能なのかを検討することが第一の課題である。加えて、空き家の配置やその状況

(すぐに移住を受け入れられるのか、それともかなりの修繕が必要なのか、など)といった地域資源の観点からの移住受け入れポテンシャルを把握することや、移住者を受け入れる側である地元住民への調査、移住者たちのネットワークの立ち上げなど、検討すべき事項は何点も指摘できる。これらを次年度以降の課題にしたい。